

## 1. 満州での工場建設

海外市場、とくにアジア地域での「味の素」の需要は、日中戦争以後も1930年代前半同様、拡大の一途をたどった。これに呼応して海外の販路はますます拡大していった。だがその一方で、川崎工場での「味の素」の減産は避けられない状況になっていた。

そこで、さしあたり既存の海外工場(昭和工業社と天津工業社)の生産増強を図っていった。昭和工業社には川崎工場から技術スタッフを派遣し、原料を脱脂大豆に転換するとともに、技術を一新して生産性向上に取り組んだ。天津工業社でも製造能力の拡張を急いだ。なお天津工業社は、川崎工場から半製品(脱脂大豆を原料とする粗製グルタミン酸)を輸入し、これを精製して「味の素」を製造することにしていた。設立は1935(昭和10)年3月だったが、工場建設に予想以上の日時を要したため、操業を開始したのは1937年2月になってからであった。

しかしながら、両工場とも拡張するとしても規模や能力に限界があった。そ

こで1937年秋に、原料産地の満州か華北に新たに大規模の工場を設立することを決定したのである。

中国大陸における新工場建設は、北支・満州を視察していた鈴木三千代・池藤八郎兵衛両取締役によって具現化した。最初の候補地は北京だったが、原料入手の点から奉天市近郊に建設することになった。そして満州



満農社奉天工場

および中国全土の需要を満たし、さらに東南アジアやアメリカへも輸出することを見込んで、川崎工場を上回る大工場の設計案が作成された。原料仕込みから精製まで一貫した流れ作業が行えるように工場の設備も合理的に配置することにし、塩酸と苛性ソーダについては設立が予定されていた満州国の国策会社である満州曹達工業社(満曹社)に供給を仰ぐことにした。

奉天工場と名付けた新工場の建設工事は1939年4月に開始された。8000坪(約2万6400㎡)の敷地に月産15万貫(約560トン)の能力を有する工場を設立することを目標とした。次いで同年6月に奉天工場の運営を目的とする満州農産化学工業社(満農社)が設立された。資本金は1000万円で、社長には鈴木忠治、専務には三代鈴木三郎助がそれぞれ就任した(その後1941年8月25日に三代三郎助が社長になり、11月15日に鈴木恭二が常務として加わった)。しかし設備をアメリカへ発注していたため、日本との関係が悪化すると機械などの調達が円滑に進まなかった。加えて入関手続も予想以上に長引くなどの悪条件が重なったため、工場の完成は予定よりも大幅に遅れることになった。そこで建設計画を変更し、ひとまず月産30トンとし、翌年に100トンに規模を縮小することにした。

結局、工場が一部完成したのは1941年夏になってからであった。9月に試運転を行った後、11月に「味の素」および「味液」の生産を開始した。12月には満州国政府の要請に従って、満農社は昭和工業社を合併して、これを満農社の大連工場とした。そして大連工場の製品は関東州、奉天工場の製品は政府買い上げと輸出用を除き現地の一般消費者向けとされた。

しかしながら、原料の脱脂大豆を現地で大量に入手できたものの、満曹社から予定通りの塩酸の供給を受けることができなかった。日本よりもはるかに冬の気温が低いゆえ、塩酸ガスを水に吸収させて塩酸を作る満曹社の設備がうまく機能しなかったためであった。そこで朝鮮窒素肥料社(1936年に大豆化学工業社を合併)の興南工場から塩酸を調達したり、大連工場で塩酸製造設備の拡張を試みたりして塩酸の補給を図ったが、それでも十分な量を確保するには程遠かった。それゆえ実際には月3～5トンしか「味の素」を生産できない状態が続いてしまった。

## 2. 太平洋戦争開始後の海外工場

国内(川崎工場)における「味の素」の生産が難しくなった1942(昭和17)年以



満農専務時代の鈴木恭二

降も、満州あるいは中国大陸では現地の工場でも少量ながらも「味の素」の製造販売を行っていた。海外工場には、太平洋戦争開始時に満農社の奉天工場と大連工場、天津工業社の天津工場があり、のちに香港工場と上海工場が加わった。

ところで満農社奉天工場建設の過程で、満農社、満曹社および南満州鉄道社(満鉄社)の3社間で副産物を相互に利用する計画が目論まれていた。すなわち満曹社はその製品である塩素、苛性ソーダ、塩酸のうち塩素を満鉄社に、苛性ソーダおよび塩酸を満農社に供給し、満鉄社は満曹社から得た塩素をパラフィンに作用させて機関車用潤滑油を製造するが、その過程で副生される塩酸を満農社へ供給するという目論見であった。しかしこの計画もうまく作用しなかった。満農社にとっては非常に好ましい計画だったが、満鉄社の工場が操業を開始した1943年夏頃には石炭の入手難が深刻化し、その他の生産条件の悪化もあって、満曹社・満鉄社とも塩酸の製造は軌道に乗らなかったのである。

このようなつまずきはあったものの、満農社奉天工場では限られた原材料のなかで何とか「味の素」とアミノ酸液の生産を行った。アミノ酸液(当初は塩酸塩分離液)については1942年夏頃から製造を開始し、満州国内の醤油醸造業者を主要な販売先とした。醤油醸造業者が液中に残存している塩酸分をアミノ酸の分解に利用するためであった。だが分離液のまま販売することは採算上好ましくないと考えられ、翌1943年からは分離液を精製してアミノ酸液として販売することにした。これに次いで、アミノ酸液を窒素6%に濃縮した「味液」も製造・販売した。さらに普通の醸造醤油を真空蒸発缶で濃縮した濃縮醤油も製造して軍に納めた。この他、ヒューマスを鞍山製鋼所に爆薬の原材料用として販売したり、糖液を鋳物型用の砂の粘着剤として納入したこともあった。

しかしながら1944年春に脱脂大豆や石炭の割当制限が強化されたため、満農社における「味の素」の製造・販売は行き詰まった。それとともに満州国政府および関東軍から軍用品の生産指示が相次ぐようになった。その結果、満農社では「味の素」の製造のかたわら、酒石酸石灰、酒石酸ナトリウム、グリセリン、メチオニンなどの製造を手がけていった。

なかでも酒石酸は政府当局から大量の製造を指示された。満州産のブドウを原料とする酒石酸は、満農社の技術力でも十分に製造可能であると判断したので、1944年7月から政府当局の協力のもとに奉天工場でも製造に着手した。しかしながら、まだ原料貯蔵設備や量産体制が整わないうちに大量のブドウが入荷したため、その多くが腐敗し生産実績を上げることができなかった。さらに翌

1945年3月には当局から酒石酸ナトリウムの製造工場の疎開を命じられたため、奉天市から100kmほど離れた蒼石にある満州鉍業社の廃工場を買収し、機械設備を移設したが終戦によって操業開始には至らなかった。またメチオニンについては、奉天工場の技術陣もその製造に関心を持ち、1944年秋から研究を進めたが、製品を出すまでにはいかなかった。

また、満農社の大連工場も1943年末頃に原料大豆や労働力の不足のため、操業が困難な状態になっていた。そこに満鉄社から同社の炭酸マグネシウムを原料としてフッ化マグネシウムの製造依頼があった。だが満農社としても技術面での自信が持てなかったため、満鉄社と折衝のうえ、翌1944年4月に大連工場を同社に売却したのであった。

こうして満農社での「味の素」の製造は、1944年以降、各種の軍需品生産に従事するなか、奉天工場で細々ながらも継続された。そして翌1945年4月になると「味の素」の市販向けが打ち切れ、終戦直後までは政府納入用のみの製造となった。結局、満農社で生産した「味の素」は、数百トン程度に過ぎないと推定される。

一方、川崎工場から取り寄せた半製品を精製していた天津工業社の天津工場は、日中戦争の進展に伴う輸送難もあって、1941年3月に麩素からの一貫生産を開始した。しかしながら、太平洋戦争の勃発で食糧事情が著しく悪化したため、原料の乾燥麩素の入手が困難となり、翌1942年春には休業状態となった。

そこで天津工場では、乾燥麩素に代わる植物たんぱく源として華北産の棉実粕を採用した。北部各地の化学工場から棉実粕、塩酸、苛性ソーダの供給を受けて、1942年末から試験生産を開始し、翌1943年春には脱脂大豆原料にも劣らぬ「味の素」とアミノ酸液の生産に成功した。だが製品は民需向けではなく、もっぱら軍・官需要が中心であった。さらに1943年末には軍の指定工場になり、製品のすべてを軍に納めるようになった。また濃厚アミノ酸液から作られた粉末醤油も軍用として歓迎され、1944年からは中国在留の日本軍全体に供給する計画のもと、月産で100トン以上製造した。

このように天津工場では、労働力不足や技術者不足にも悩まされたが、ともかく1945年8月の終戦まで操業を継続した。1943年から終戦までの生産実績は、粉末醤油が約1000トン、「味の素」が若干量であった。

ところで太平洋戦争中には、香港市と上海市でも工場を設置して「味の素」の製造を行った。ただ、いずれも短期間の操業であった。

香港では、1942年8月に軍の委託を受けて、上海市のMSG製造業者天厨味精廠の分工場(九竜所在)の経営を譲り受け、「味の素」の製造に着手した。その際、川崎工場から社員を派遣してその経営にあたらせるとともに、社名を香港食料工業廠とした(1943年7月に香港化学工業廠に改称)。当時、従業員は70名前後であった。同工場は、小規模ながらも電解設備を持つ比較的整備された工場だったので、1942年秋には「味の素」をはじめ、アミノ酸液、味噌、苛性ソーダ、塩酸を製造した。しかし、翌1943年秋には空襲を受けて施設が破損したうえに、電力事情の悪化や石油の入手難も重なって、まもなく味噌以外の生産が中止された。

上海市では、1942年以降、同地域への大連工場や天津工業社からの「味の素」の供給が困難になったことを受けて、上海出張所は現地で自給することにして、翌1943年2月に零細な調味料工場を買収した。原料の乾麩を中国中部各地に求め、塩酸を上海市の化学工場から購入して、同年8月に製造を開始した。しかしまだ設備そのものが不備だったため、実際の製造は翌1944年から開始された。その際、月産2トンを目標に設定した。製品は上海市在留の日本人に配給し、海軍にも納入した。しかしながら、ここでも技術者・労働力不足のためわずか数カ月で経営が行き詰まり、結局1944年10月に工場は元の所有者に売り戻された。その後、上海出張所も手持ちの原料や商品を整理し、1945年2月に閉鎖されたのであった。

### 3. 海外での「味の素」の販売

---

海外での「味の素」の販売活動については、1930年代における海外での販路拡張を背景に、日中戦争後にとくにアジア地域(中国、台湾および韓国)で「味の素」の販売会社が次々に設立された。そのいずれもが現地でさらなる販路拡大を企図したものであったが、地域によって設立の経緯や事情はさまざまであった。だがその後の戦時統制の強化に伴って、それらは製品の割当統制機関としての役割を担うことになった。その背景には「味の素」の生産が減少したこともあった。さらに太平洋戦争開始後には配給統制が強化され、1943(昭和18)年以降は内地同様、販売機構は相次いで縮小・整理されていったのである。

#### 台湾

台湾における「味の素」の1人当たりの消費量は他の海外市場よりも多く、さら

に国内市場をも上回っていた。それゆえ台湾への出荷については、国内の民需向けよりも優先するようにしていた。しかしながら、台湾では相変わらず、第3章でも取り上げたような、過当競争による乱売が問題となっていた。これまでもさまざまな乱売防止策を講じてきたが、容易には解決しなかった。

そこで販売を規制し過当競争と乱売を抑制するため、さらには売上げの増大を図る目的で、1938年8月に台湾味の素販売社が設立された。販売会社の設立は三代三郎助の提案によるものであった。資本金は200万円で、4特約店(吉野屋商店、西村商店、桑田商店、越智商店)、副特約店、そして鈴木商店がそれぞれ3分の1ずつ出資した(特約店と副特約店の出資分は、当社預かりの積立金を払い戻して充当した)。これにより台湾で販売される「味の素」は、引受額の年額500万円以上の契約のもと、すべて台湾味の素販売社を経るものとされた。次いで販売会社と4特約店との間で、販売区域、販売価格、責任販売高、取引および決済方法が、それぞれ契約によって定められた。販売会社が設立されたことで、特約店や販売店の自主的な販売活動は大幅に制約されたが、行き過ぎた競争や乱売の弊害は一掃され、確実な利益を得ることになった。

しかしながら、この頃から川崎工場での「味の素」の生産が停滞したため、1939年末からは売上げの増大が実現できなかった。川崎工場での製品の供給不足が始まってからも、日本国内の民需向けよりも台湾への移出のほうを優先する方針は継続されていた。とはいえ製品不足が深刻な状況になったため、同年12月に金色缶の販売を停止し、翌1940年5月には特小缶(50g入)以外はすべて取りやめにした。それとともに販売会社は台湾における「味の素」の配給を自治的に統制する役割を担うことになり、過去の実績に応じた販売店への割当が実施された。

そして太平洋戦争開始後の川崎工場の生産事情のさらなる悪化によって、移出量が急激に低下したため、1943年に入ると台湾への移出は全く不可能になってしまったのである。このため、同年6月11日に台湾味の素販売社は解散された。これ以後、台湾出張所は残務整理を行うのみとなり、1945年8月に閉鎖された。

## 韓国

台湾で販売会社が設立された翌年の1939年3月には、韓国にも西鮮味の素販売社が設立された。資本金は19万円で、鈴木商店の全額出資であった。そして販売会社との間で、取引範囲を販売競争の激しい平壤およびその周辺のみ

にすること、「味の素」の年間引受額を60万円とすることなどを定めた取引契約が結ばれた。ただ台湾と同様、販売量の増大を目論んだが、まもなく日本からの供給量が減少したために実現できなかった。加えて1940年夏からは、やはり台湾と同じく特小缶(50g入)1種に限定して販売することにしたのであった。

他の地域では、各地の「味の素会」、すなわち従来からの特約店である辻本商店とあづまや商店が秩序を持った販売活動を行っていたので、両店と朝鮮事務所の緊密な連絡のもと、1939年夏以降は自治的な販売統制を実行していった。

しかしながら、内地からの移出が困難になったため、1943年には朝鮮事務所は若干の在庫を残すのみで割当自体が不可能になった。そして同年5月に西鮮味の素販売社は解散し、7月には朝鮮事務所も閉鎖することになった。



天津出張所(左上に味の素の看板が見える)

## 中国

中国では、MSGが中華料理の味付けに合致することに加え、積極的な販売活動が実を結んで、大正期以降「味の素」の声価は急速に高まっていった。1930年代に入って日本軍が中国に進出するたびに、「味の素」はそれに反発する中国民衆の日貨排斥運動の標的にされて売上げは停滞したが、製品そのものには人気があり、日貨排斥運動の最中にも「味の素」の類似品が多く出回ったほどである。それゆえ、日貨排斥運動が下火になると販売活動を活発化し、華北は天津事務所、華中・華南は上海出張所の管轄として、街頭宣伝、

販売店の獲得など販売活動を実施していった。その成果もあって、徐々に販売地域も拡大し、売上げも順調に伸張していったのであった。

しかしながら日中戦争が勃発し、1937年9月末に抗日民族統一戦線が正式に成立し抗日戦へと突入すると、「味の素」の販売活動は深刻な影響を受けた。中国民衆の徹底的な抵抗に遭い、それに伴って中国全土で「味の素」の販売は一時途絶状態に追い込まれたのであった。翌1938年春から出荷が再開されたものの、それは日本軍の占領地向けで、ほとんど大都市に限られるようになった。

日本の食料品店が大陸に乗り出して「味の素」を取り扱うようになったこと、高島屋、松坂屋といった当時上海に出店した百貨店でも「味の素」の店頭販売を

始めたこと、そして中国人経営の「味の素」の類似品製造工場が戦禍を受けたことにより、1939年の販売量は222トンで戦前のピークを記録したが、1940年には半減しその後も減少を続けた。

鈴木商店は、1938年12月に天津味の素社(資本金30万円)、翌1939年9月には上海味の素社(資本金50万円)を現地法人として設立した。これらに中国での販売を委ねて、天津出張所と上海出張所は日本からの「味の素」の輸入業務の事務だけに専念することにしたのである(1938年8月天津事務所は天津出張所に昇格した)。

太平洋戦争開始後も両出張所が、それぞれ占領地域内の主要な都市に対する販売活動を続けた。とはいえ次第に「味の素」の製造量が減少していくと、販売活動も必然的に縮小せざるを得なくなっていった。そして前述したように、1944年10月に上海の工場が売却されると、上海出張所は翌1945年2月に閉鎖された。他方天津出張所は終戦(1945年8月)まで存続し、天津工業社との連絡事務にあたった。

軍納の「味の素」と固形粉末醤油を製造していた天津工業社は、1945年10月に接収され、天津市が操業を開始した。日本人従業員は25名いたが、20名は帰国、技術指導で残された5名も翌1946年に帰国が許された。なお香港化学工業廠は、戦争末期には味噌を製造しているだけだったので、1945年2月現地特約店の本田洋行社に管理を委託して、日本人従業員10名は終戦前に帰国していた。

## 満州

満州では、昭和工業社および川崎工場からの輸送によって「味の素」の供給は賄われていた。日華事変勃発後、満州では生活必需品の販売について半官半民の国策的統制会社である満州生活必需品社が設立され、「味の素」も同社で取り扱われようとしていた。しかしながら、こうした動きに対して、販売を統制会社に委ねずあくまで独自に自治的な統制活動を行うことにし、1938年春に「満州味の素配給組合」を組織した。各地の特約店を組合員とし、そのもとで指定小売人制度を設けて「味の素」のヤミ販売を防止しながら、販売価格および販売量を自治統制しようとしたのである。同組



満洲の株券(1939年)





満州の路面電車屋上の広告看板

合は、奉天事務所の指導を受けながら、各都市の人口比率に応じて「味の素」を小売店に配給し、満州国政府も秩序ある販売統制機関としてこれを承認した。

組合に次いで、現地法人たる販売会社が設立された。設立のきっかけは、当時、満州にある日本の事業会社の販売活動に対して、満州国政府と日本政府双方から二重

に課税されていたことが問題になったことだった。こうした不利益から免れるため、1939年3月に、ハルビン市に北満味の素販売社(北満社)と奉天市に南満味の素販売社(南満社)をそれぞれ設立した。資本金は両社とも30万円であった。これら2社が改めて各地の特約店と取引をすることにしたのである。

しかしこのときから川崎工場からの供給量が減少していったため、1941年夏からは切符配給制を実施することにした。これはまず、北満社と南満社が「味の素」配給組織の第1部会員として製品の確保に努め、第2部会員たる特約店に「味の素」を割当配給する。次いで第2部会員間で選抜しかつ第1部会員の承認を得た特定小売店または大口需要家に、これを配給するというルートが採用された。配給方法は、「味の素」の供給可能量を基準に配給組合が決定した各地域別の配給数量を一般家庭用65%、大口需要家35%の比率で配給するというものであった。そして業務用は、同業組合または団体を単位として第2部会員の特約店から購入し、一般家庭用は各市の発行した配給証明書や米穀通帳などによって配給を受けた。

だが太平洋戦争開始後、川崎工場からの「味の素」供給量の減少が顕著になると、1942年10月に北満社と南満社は1社に統合され、満州味の素販売社となった。さらにその後、内地からの輸入が途絶し、代わって満農社の奉天工場と大連工場(1941年に昭和工業社が満農社に吸収されて大連工場と称す)が製品を供給することになると、販売業務を満農社に集中するほうが便宜が良いと考

えて、満州味の素販売社は1943年11月に吸収された。なおこの間、1942年9月にハルビン事務所、翌1943年6月には奉天事務所がそれぞれ閉鎖された。

関東州および満州における生産・販売の両業務を兼営することになった満農社であったが、その後操業難に陥りながらも、1945年春まで満州国政府のもとで一時は中国にも製品を供給した。この間1944年4月に大連工場を満鉄社に譲渡し、それに伴い1945年3月には大連事務所を閉鎖した。

1945年8月には日本の敗戦が色濃くなり、満農社は製品在庫を処分して得た資金等を中国人従業員の退職金や日本人従業員の手当てに使用した。敗戦の3日後にはソ連軍が入城し、同年10月には国府軍が進駐して奉天工場は接取された。日本人従業員130名(家族を入れると約200名)は、若干名の技術者を除き1946年には日本に引揚げた。残った技術者も、1947年11月には全員無事帰国できた。

#### アメリカ

アメリカでは、1926年ニューヨーク出張所を再開したが、1930年代に入ってロサンゼルスやシカゴにも出張所を開設し、積極的なマーケティング活動を展開していた。その甲斐もあって、販売量は顕著な伸びを示していた。

しかしながら、1937年の日中戦争の勃発により日本とアメリカの権益が衝突した。同年12月のアメリカ警備艦パネー号撃沈事件はそれを象徴するような事件であった。アメリカ国内では対日感情が悪化し、それは日本商品のボイコット運動にまで発展していった。「味の素」もこのボイコットの渦に巻き込まれた。1937年にアメリカおよびカナダ向けの「味の素」輸出量は341トンと戦前の最大を記録したが、翌1938年には143.9トンまで激減したのであった。アメリカでは製粉業者ヒューロン・ミリング社(Huron Milling Co.)が1934年ミシガン州でMSGの製造に乗り出し、また鈴木・ラロー協定廃止(1936年)後にラロー社がオハイオ州にアミノ・プロダクツ社を設立して同じくMSGの製造(各々年産400トン)に着手するなど、次々に同業者が現れた。

とはいえ、アメリカにおける新たな市場を開拓する努力は続けられていた。例えばハワイでは、ニューヨーク出張所が所管して販売組織を確立し、かつ宣伝と広告に努めた結果、三代三郎助らの予想を上回る販売実績を上げることがで



アメリカ向けにデザインを改定した小瓶(左) 中央は外箱)と小缶(1938年)



1937年頃のアメリカ向けポスター

きた。また、シカゴには1939年秋にアメリカにおける第3の拠点として駐在員を派遣した。

だがアメリカの対日感情が悪化の一途をたどると、「味の素」の販売はますます困難になっていった。そして1941年7月にアメリカが在米日本資産を凍結したため、対米輸出は不可能な状態になった。鈴木食料工業社は在庫品の整理をするとともに売上金の回収を行ったうえで、同年11月にニューヨーク出張所とロサンゼルス事務所を閉鎖したのである。その後アメリカと敵対国になったため、両国間の取引は戦後まで途絶することになった。

なお、アメリカでは以前から軍用の缶詰、固形スープ、乾燥野菜等の携帯食料に入れるMSGの需要があったが、それがちょうどこの戦争開始時期に急増した。加えて日本からの輸入が途絶えたため、上記以外にも1942年にインターナショナル・ミネラルズ・アンド・ケミカル社(International Minerals and Chemical Corp.)、1943年にゼネラルミルズ社(General Mills Inc.)等がMSG生産に参入した。